

日本船舶振興会  
昭和58年度補助事業

# 九州経済圏における冷蔵倉庫の 整備・近代化に関する調査研究

## —報告書—

昭和59年3月

財団法人 九州海運振興センター

この研究調査は、モーター ボート競走法による  
財団法人日本船舶振興会から補助金を受けて行な  
った事業である。

## は じ め に

本報告書は、当センターが昭和58年度事業として実施した「九州経済圏における冷蔵倉庫の整備・近代化に関する調査研究」（財団法人日本船舶振興会補助事業）の成果をとりまとめたものです。

冷蔵倉庫は、食料品をはじめとする貨物の保管機能を通じて、貨物の円滑な供給に寄与しており、いわゆるコールドチェーンの中核として、国民生活の安定向上と産業経済の円滑発展に重要な役割を果しています。

しかし、第2次石油危機以降の電力料金の高騰、200海里漁業専管水域の設定等による国際的な漁場規制の拡大をはじめとし、国民の食生活の多様化、貨物の多品種・少量化の趨勢、あるいは特に昭和50年代に入ってからの庫腹の急激な増加に伴う需給ギャップの拡大など、冷蔵倉庫業をとりまく環境はここ数年、次第に厳しいものとなっています。

このような状況のなかで、これから冷蔵倉庫業は、中・長期的な展望に立って計画的な整備計画を進めると同時に、荷役等の合理化・効率化によって、その機能をいっそう充実・拡大することが望まれています。

本調査研究は、九州経済圏における冷蔵倉庫業の実態を把握することによって今後のあり方を探るとともに、整備計画を検討することを目的として実施したものです。関係者の方々に、いささかなりともご参考になれば幸いに存じます。

おわりになりましたが、本調査研究をとりまとめるにあたって、ご指導、ご協力をいただきました委員各位、関係官庁の方々をはじめとし、資料を提供していただいた事業者、荷役機械メーカーの方々ならびに調査の集計・分析を担当した㈱日本統計センターに改めてお礼申しあげます。

昭和59年3月

財団法人 九州海運振興センター

会長 邑 本 義 一

「九州經濟圏における冷蔵倉庫整備計画調査研究部会」

— 委 員 名 簿 —

委員長	小野 豊	門司冷凍製氷㈱代表取締役
委 員	小西 正弘	九州海運局運航部長
同	江口 久敏	九州海運局運航部倉庫課長
同	河合 豊昭	河合製氷冷蔵㈱代表取締役
同	長谷川 稔二	日本冷蔵㈱九州支社冷凍事業所所長
同	島村 守彦	大洋冷凍㈱営業本部長
同	本田 省三	東洋水産㈱取締役福岡工場長
同	秀嶋 秀信	大分中央卸売市場冷蔵㈱代表取締役
事務局	船本 真二	九州海運局運航部倉庫課冷蔵倉庫係長
同	松下 勝	(財)九州海運振興センター調査役
調査 解 析	伊藤 敏安	日本統計センター専任研究員

# 目 次

## はじめに

### I 調査の概要

1 調査の目的	1
2 調査の枠組	2
3 調査の内容	2

### II 管内冷蔵倉庫業の現況

1 冷蔵倉庫の概要	5
2 保管実績	10

### III 実態調査結果の概要

1 調査の概略	21
2 事業所の概要	22
3 顧客（ユーザー）との関係	28
4 コンピューターの利用状況	33
5 経営状況と今後の計画	35

### IV 貨物流動調査結果の概要

1 調査の概略	41
2 入庫貨物の動向	43
3 出庫貨物の動向	57
4 主要品目の動向	70

### V 関連生産物の動向

1 水産物の動向	75
----------	----

2	畜産物の動向	78
3	農産物の動向	83
4	冷凍食品の動向	84
<b>V 整備計画（58年度～65年度）</b>		
1	庫腹量予測の考え方	89
2	昭和65年度必要庫腹量の推計	91
3	整備目標値	105
<b>VI 集団化倉庫の現況と計画</b>		
1	集団化倉庫の現況	111
2	管内の集団化計画	114
<b>VII 効率的荷役システムの方向と課題</b>		
1	調査結果からみた荷役の現況	121
2	経営指標からみた荷役の現況	132
3	効率的荷役システムへの方向	138
<b>IX 今後の展望と課題</b>		
1	倉庫施設の近代化・集団化	160
2	倉庫機能の充実と情報化への対応	161
3	効率的荷役システム	162
<b>参考資料</b>		
1	管内の保管実績	165
2	構造別・建築年次別の棟数・所管面積	173
3	貨物流動調査結果	174
4	調査票	210

詳細は当センターへお問合せ下さい  
**(財)九州運輸振興センター**  
 電話 : 092-451-0469  
 e-mail : info@kyushu-transport.or.jp